第７回　総合物流施策大綱に関する有識者検討会
議事概要

１　日時

平成２９年６月１５日（木）１０：００～１１：００

２　場所

中央合同庁舎３号館１１階特別会議室

３　出席委員

野尻俊明座長、根本敏則座長代理、秋田進委員、一柳尚成委員、上村多恵子委員、圓川隆夫委員、苦瀬博仁、小林友二委員（代理出席）、坂本隆志委員、佐藤修司委員、神宮司孝委員、永峰好美委員、新田秀一委員、波多江淳治委員、委員羽津元之委員、原田昌彦委員、樋口恵一委員、一柳創委員、兵藤哲朗委員、藤倉泰徳委員、増井忠幸委員、村上敏夫委員、山口緑委員

４　議題

・有識者検討会提言（案）について

５　議事概要

・事務局から有識者検討会提言（案）について説明を行った後、委員で御議論いただいた。

【委員からの主な意見】

○　素人でもわかりやすく、国民に読んでもらいたいという意欲が現れている。ハードインフラ・ソフトインフラや連携という言葉が大綱の中でどういった意味を持つのかが非常によくわかる点が評価できる。提言３頁目に、「４つの取組が必要」と書かれているところがあるが、混乱を招くので書き方を工夫するべき。

○　事業者間の連携においては情報共通が重要。データだけではなく、システムの標準化も必要。官民共同で情報プラットフォームを構築するということをもう少し強調できればよい。また、環境対応及び人材の部分で海運の話だけが目立っているように見える。

○　物流インフラの整備には道路等の物流を支えるハードインフラが重要である、という趣旨の内容を意義の中で記載してほしい。

○　日本はユニットロード化が進んでおらず、部分最適になっている。データやハード等、全体として標準化を図っていかないと、高コスト物流を脱却できないという書き方がで

きないか。

○　日本の農産物輸出においては、コスト低減が課題。農産物の価格が海外と比較して高い中で、どう輸出促進していくかを考えなければならず、提言にコスト低減の観点も記載してほしい。

○　個別最適から全体最適を目指すことは、事業者からすると行動変革を伴うこととなる。事業者が無理なく全体最適を目指すためには、きめ細やかな支援策が必要。

○　物流において大きな変革が来ていること、コスト削減だけでなく付加価値を創ることが重要であること、個別最適から全体最適を目指すことの３点が記載されていることが評価できる。今後、それぞれ短期・中期の目標を考えていただきながら実現してほしい。

【提言のとりまとめについて】

○　提言のとりまとめについては、座長及び座長代理に一任となった。

以　上